

平成27年度町政懇話会 議事概要

日 時：平成27年6月26日（金）

18時30分～20時

場 所：上大井小学校

出席者：間宮町長、露木副町長、川野企画財政課長、横井副主幹、立川主査

事務局：大澤町民課長、山本主任主事、小笹主任主事

参加者数：32人

1 開会

町民課長より開会のあいさつ

2 町長あいさつ

間宮町長よりあいさつ

3 出席者紹介

出席者よりあいさつ

4 テーマ別説明

(1) 相和幼稚園・相和小学校の運営について、川野企画財政課長より説明

(2) 第5次総合計画「おおいきらめきプラン」後期基本計画について、立川主査より説明

(3) マイナンバー制度について、横井副主幹より説明

【質疑・応答】

○ 前期基本計画について、未達であったものはあるのか。

→ 未達で終わったというものは基本的にはないが、継続中のものはある。

○ 後期基本計画について、町民と一体となって取り組むという項目がない。事業の効果をどのように考えるかが資料ではわからない。

→ 示した資料は、新規事業をわかりやすくまとめたものである。町民と協働で進めていくものは当然ある。また、現時点では骨子案なので、詳細は今後出来上がってくる。

○ 先日行ったチャレンジデーやラジオ体操など、町が打ち上げ花火のようにやっているだけで、町民がまったく知らないという状況である。町民と一体となった取り組みをしてもらいたい。

→ ご意見としてお受けする。

○ 昨年の町政懇話会で要望した横断歩道の白線の整備がまだされていない。そのような小さなことが、総合計画の説明ではわからない。ホームページで情報発信すると言うが、少子高齢化の時代、高齢者はホームページを見ない。前期基本計画の成果をダイジェスト版にまとめ、全町民に配ったらどうか。先

ほど、未達はないと言ったが、そんなことはないはず、そういったことを町民に知らせるべきである。P D C A サイクルを実行してもらいたい。町政懇話会ではテーマ・時間が決められ、懇話ができない。
→ 課題のある小さな道路は町内全域にある。そういったものは自治会とも相談し、優先順位をつけて順にやっていく。後期基本計画のダイジェスト版は作成し、全戸に配布する。

- 道路整備について、スケジュール化し、細かいことも目をつけながらやってもらいたい。
- 255号から上大井小グラウンドに向かう道路が舗装されたが、なぜやったのか。他にやるべきところがあるはず。
→ 優先順位をつけて整備している。詳細は都市整備課に確認いただきたい。
- 御殿場線が1時間に1本から30分に1本くらいになると、人も企業も町に来るのではないか。町からJRに働きかけはできないのか。
→ 本数、ICカード化については、過去からJRに要望し続けているが、乗降客が少なく、費用もかかることから、厳しい回答を受けている。要望するだけでなく、まずはお客さんに来てもらおうということを考えている。
- 町外からお金を落としてもらうには観光が重要である。長野のとある所では、宿泊施設付きの貸し農園で都会から人を呼び込んでいる。大井町は大井松田IC、JRもあることから、都会から人が来やすいはず。町外から人を呼び込む事業を後期基本計画に入れてもらえないか。
→ 観光農園は大規模ではないが実施している。現在、県が国からふるさと創生のお金を交付されて、県から大井町で観光農園をやれないかという話があり、今年度、四季の里周辺で農産加工所の改修などをし、観光農業を始める予定である。
- 町も消滅可能性都市となっているが、合併についてはどう考えているのか。また、都市計画に関して、市街化調整区域の縛りをどう考えているのか。町のHPで湘光中学校について詳しく書かれたページがなくPRできていない。先生がHPに意識がない中でICT教育の推進と言われても難しいのではないか。
→ 平成11年に全国で合併が進み、足柄上地区1市5町でも合併について協議がなされたが残念ながら合併には至らなかった。平成18年頃から県西地域2市8町で合併の話が持ち上がった。合併すると30万人の中核市になり、土地利用の権限をその自治体が持てるということであったが、合併には至らなかった。消防だけは1市5町が小田原市に事務委託することになった。現在1市5町では、広域行政協議会を再度スタートさせ、広域行政について協議を進めているところである。小田原市と箱根町、中井町を除く1市4町で平成31年に斎場を作り替える計画を進めている。ゴミ処理については1市5町で広域化を図っていく。現在町では、し尿処理、ゴミ処理について一部事務組合を2つ抱えているが、一部事務組合を持つことは自立した自治体運営ができていないというように思う。町民の声を聞きながら、これらのことについては進めていく必要があると認識している。企業を誘致したり産業を活発化していく上では、調整区域の見直しをしないといけないと考える。しかし、金手で行った区画整理、これから役場北側で行う区画整理などの手法を持たないと調整区域を市街化区域に編入するのは難しい。土地利用の緩和、見直しを国、県に要望しているが、時間がかかることなの

で、根気よく続けていきたい。学校のページについては、学校と相談していく。

- 世帯が1人や2人などに減っている。核家族が進み自主防災だけでは立ちゆかなくなる。そういうことを総合計画でフォローしていかないと災害時など色々な面で後れを取る。農業で後継者がいない中、6次産業化などうまくいくのか。
 - 同じ家に住んでいても世帯を分けるのが進んでいるので、世帯をどう捉えるのかが課題となっている。農業問題では、地続きで農地を持っている人が少なくなり、現在の大規模農業化が進む中、圃場整備をしなければ難しいため、今の農地規模だと、農業を継ぐのは難しくなっている。現在の農業では全国的に田んぼだと1枚が1町歩くらいあるが、大井町では大きい田んぼでも1枚で3反くらいである。全国の農業と戦っていくには圃場整備、農地の集約化が必要になってくる。都市近郊であるので、観光農業というものを進めていく。人口が減っているが世帯は増えている点については、家族世帯が転出するのに対して、転入は1人世帯が増えているためである。世帯数についても近い将来増えることはないという予測が出ている。

- 小・中学校でどのような防災訓練を行っているのか。ふるさと納税では町にどれくらい税収があるのか。
 - 小学校では一般的な災害を想定した防災訓練を行っている。中学生では、町の防災訓練に生徒が自治会の防災訓練に参加するということも行っている。ふるさと納税はお返しを伴うものと認識されているようであるが、そういうことではない。大井町では商品を送るということはやっていないが、ふるさと納税として納税はされている。細かな数字は今わからない。商品を送るということは検討しているところである。

- 相和小学校へは町内全域から通えるということだが、通学の手段はどうなるのか。
 - 平地から相和小学校に行くには足がネックになっている。平成28年度からこの制度が始まるが、基本的に保護者の送り迎えとなる。この点については検討していく。

- 個人情報にアクセスできる人は制限・管理されるとなっているが、詳しくどういうことか。
 - アクセスできる職員をルール化して明文化し決めていく。詳細はまだ決まっていない。マイナンバー法で定義されているか、これからの運用で定義されていくか、これから決まってくる。

- 悪用される恐れがあるということだが、安心・安全とも言っている。その兼ね合いはどうなっているのか。
 - マイナンバー制度は100%とは言っていない。どんなことでもリスクはある。法律やシステム、人材教育などで安心・安全に使えるようにする。

- 住基カードは番号カードが来たときに返すのか。有効期限までは使っているのか。
 - 返していただくが、有効期限までは使える。ただ、住基カードの有効期限は10年だが、eタックスなどの電子証明書の有効期限3年であるため、有効期限の確認はしてもらいたい。番号カードは平成28年1月以降に使えるようだが、細かな認証方法は未定のようなので、住基カードおよび電子証明書の期限が平成28年1月以降も有効であれば、住基カードをeタックスで使うことは可能。

- マイナンバーの事務はすべて町が行うのか。外注することはあるのか。
 - 全国の市町村が地方公共団体情報システム機構に一括して委託するもので、全国的にまとめて管理する。そこから市町村に番号が割り振られ、町から各家庭へお知らせする。

- マイナンバー制度の目的は所得の把握であるが、それでどの程度の効率化が図られるのか。また、情報漏えいなどが問題になったが、情報管理はどうやって行われるのか。
 - 税がマイナンバーによって取り扱われるのはまだ先である。セキュリティに対しては国の施策がこれから充実されてくる。

- マイナンバー制度で決まっていなかったことが色々ある中で進めて大丈夫か。決まっていなかったことを明確にしてもらわないと不安である。
 - 法律に定められたことだけを行っている。システムをインターネットに接続しないことや人材教育などで安全を確保していく。